

全体では改善傾向を維持した中小企業の景況

平成26年1月15日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は15日、平成25年10月－12月期中小企業景況調査（8,000企業対象、11月15日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成25年10月－12月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースのD I（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス20.2（前期比1.6ポイント上昇）となった。採算（経常利益）はマイナス28.1（同1.2ポイント上昇）、資金繰りはマイナス18.4（同0.3ポイント上昇）だった。主要3D Iは小幅ではあるがそろって改善を示した。全産業ベースのD Iは4－6月期に大きく上昇した後は、2四半期連続して小さな動きとなっているが、1年前の水準は3D Iともに上回っており、中小企業の景況は回復基調を保っているといえる。

製造業、建設業、小売業、サービス業といった業種別では明暗が分かれた。製造業や建設業では主要3D Iが前期水準を大きく上回ったのに対し、サービス業では逆に悪化した。小売業はほぼ横ばいの結果となった。改善を示した製造業や悪化したサービス業でも、業種レベルの業況には濃淡がみられた。主要3D Iは、製造業では17業種中7業種で改善したが、「木材・木製品製造業」では悪化した。サービス業では「飲食店（一般・遊興）」で悪化、逆に「その他のサービス業」では改善を示した。

売上額D I（建設業は完成工事額D I）の動きを追うと、製造業はマイナス8.3（前期比8.0ポイント上昇）、建設業はプラス6.8（同9.7ポイント上昇）、小売業はマイナス35.3（同0.2ポイント上昇）、サービス業はマイナス27.1（同4.2ポイント低下）となった。建設業の景況は改善傾向を維持、D I水準もプラスになった。また製造業でも17業種中7業種でプラスとなっている。

経営上の問題点では、D Iが改善した製造業と建設業で「需要の停滞」を指摘する割合が減少した。一方、D Iが悪化したサービス業では「需要の停滞」が1年ぶりに増加に転じ、「原材料価格の上昇」では小幅ではあるが減少した。建設業では「従業員の確保難」を指摘する割合が拡大傾向にある。

当期は産業全体では改善を示した中小企業の景況だが、D Iの動きは好調な建設業、製造業と低迷する小売業、サービス業という2極化へシフトする可能性も出始めるなどまだら模様となっている。また、好調な製造業でも内需関連業種の動きは鈍い。景況が回復せず、低迷が続いている業種には一層の注意や支援が必要な状況にあるとみられる。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。連絡先 企業環境整備課 三浦 TEL 03-6268-0085